

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月13日

【中間会計期間】 第64期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 株式会社船場

【英訳名】 SEMBA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八 嶋 大 輔

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目2番3号

【電話番号】 03-6865-8195

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 コーポレート担当 秋 山 弘 明

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目2番3号

【電話番号】 03-6865-8195

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 コーポレート担当 秋 山 弘 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 中間連結会計期間	第64期 中間連結会計期間	第63期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	11,139,172	11,185,400	24,886,632
経常利益 (千円)	452,201	537,516	1,363,417
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	424,611	406,520	1,033,932
中間包括利益又は包括利益 (千円)	592,748	481,204	1,287,133
純資産額 (千円)	11,545,235	12,320,835	12,246,537
総資産額 (千円)	17,431,464	18,979,424	19,574,887
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	41.19	38.79	99.97
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	40.34	38.42	97.84
自己資本比率 (%)	66.2	64.9	62.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	241,170	2,045,396	655,299
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	95,459	47,727	93,106
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	339,072	463,307	330,234
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	9,676,766	10,560,202	8,786,976

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、連結子会社であった香港船場有限公司は、2022年12月31日付で解散し、2024年6月28日付で清算結了いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当社グループが前事業年度の有価証券報告書で開示した事業等のリスクの分析につきましては、当中間連結会計期間においても引き続き有効なものと考えております。

よって、当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更等はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

総資産

総資産は、前連結会計年度末と比較し595百万円減少し、18,979百万円となりました。これは現金及び預金の増加が1,791百万円あったこと、売上債権の減少が2,829百万円あったこと、棚卸資産の増加が703百万円あったこと、その他流動資産の減少が342百万円あったこと等によります。

負債

負債は、前連結会計年度末と比較し669百万円減少し、6,658百万円となりました。これは仕入債務の減少が897百万円あったこと、仕掛案件に係る契約負債の増加が289百万円あったこと等によります。

純資産

純資産は前連結会計年度末と比較し74百万円増加し、12,320百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益を406百万円計上し、新株の発行による資本金及び資本剰余金の増加が112百万円あったこと、剰余金の配当を519百万円行ったこと、その他の包括利益累計額の増加が74百万円あったこと等によります。

(2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間（2024年1月1日～2024年6月30日）におけるわが国経済は、コロナ禍からの脱却によるインパウンドの増加や国内需要の回復を受け経済活動の正常化が進み緩やかに回復基調ではあるものの、賃金伸び率が物価上昇に後れを取る現状や各地の地政学リスクに付随するエネルギー・資材価格の高止まりや中国経済の停滞など、社会経済活動への影響が懸念され、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、人件費や資材価格等の上昇による採算面での厳しさが増すなど不安定要素も残りますが、商業領域のみならずオフィスやインフラ施設、余暇施設などのあらゆる空間づくりにおける投資が持ち直しつつあり、マーケットは徐々に活性化してきております。

このような状況の下、当社グループは、2022年からスタートした中期経営計画“Make a New Wave!”のもと、環境をおもいやるデザインや資材、工法などを積極的に提案することによる新たな付加価値の創造、環境への負荷を低減するエシカルデザインの提唱によりオフィス、教育、ウェルビーイングなどの新たな市場の開拓に取り組んでまいりました。海外事業においては、“SEMBA One Asia”をテーマにアジア圏での海外基盤を整え、各海外グループ会社のリソース（人・設備・パートナー・資金・情報等）の共有を図り、事業拡大に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の営業概況につきましては、国内では地方都市部において大型複合施設の改装、新たな市場の開拓による都市部の大型オフィス、医療関連施設、教育関連施設等の案件獲得により、売上高は9,358百万円（前年同期比106.4%）となりました。また海外では、引き続き台湾の長期にわたる大型開発案件の進捗等もありましたが、価格競争激化等の影響もあり、売上高は1,827百万円（前年同期比78.0%）となりました。グループ全体としましては、売上高は11,185百万円（前年同期比100.4%）となりました。

また、利益面におきましては、継続して工事原価の低減及びDX推進による働き方の変革や業務の効率化・改善により利益率も向上した結果、営業利益は418百万円（前年同期比120.7%）、経常利益は外貨預金の評価等による為替差益の計上もあり537百万円（前年同期比118.9%）、親会社株主に帰属する中間純利益は406百万円（前年同期比95.7%）となりました。

なお、当社グループは商環境創造事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より1,773百万円増加し、10,560百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは2,045百万円(前中間連結会計期間は241百万円の獲得)となりました。

主な要因は、税金等調整前中間純利益が665百万円あったこと、売上債権及び契約資産の減少による資金の増加が2,859百万円あったこと、棚卸資産の増加による資金の減少が697百万円あったこと、前渡金の減少による資金の増加が353百万円あったこと、仕入債務の減少による資金の減少が921百万円あったこと、契約負債の増加による資金の増加が261百万円あったこと、法人税等の支払による資金の減少が305百万円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは47百万円(前中間連結会計期間は95百万円の獲得)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出が63百万円あったこと、無形固定資産の取得による支出が13百万円あったこと、投資有価証券の売却による収入が168百万円あったこと、敷金及び保証金の差入による支出が19百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用したキャッシュ・フローは463百万円(前中間連結会計期間は339百万円の使用)となりました。

主な要因は、株式の発行による収入が57百万円あったこと、配当金の支払額が519百万円あったこと等によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400,000
計	38,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,705,616	10,705,616	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 なお、単元株式数は100株 であります。
計	10,705,616	10,705,616		

- (注) 1. 2024年3月25日付けの取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2024年4月23日付けで新株式42,219株を発行いたしました。
2. 提出日現在の発行株式のうち42,219株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権(55,433千円)を出資の目的とする現物出資により発行したものです。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日 (注)1	40,000	10,498,347	5,600	369,115	5,600	273,115
2024年4月23日 (注)2	42,219	10,540,566	27,716	396,832	27,716	300,832
2024年4月1日～ 2024年6月30日 (注)1	165,050	10,705,616	23,107	419,939	23,107	323,939

(注)1. 新株予約権行使による増加であります。

2. 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものであります。

1株当たりの発行価格 1,313円

1株当たりの資本組入額 656.5円

割当先 取締役(監査等委員である取締役を除く)4名及び取締役を兼務しない執行役員(エグゼクティブ
フェローを含み、国内非居住者を除く)9名

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 リヤ興産	東京都港区芝浦1丁目9番7号	4,385,000	41.24
栗山 浩一	東京都文京区	840,660	7.90
船場従業員持株会	東京都港区芝浦1丁目2番3号	551,053	5.18
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	486,000	4.57
栗山 茂	東京都文京区	315,660	2.96
栗山 嘉子	東京都文京区	290,000	2.72
永井 詳二	東京都港区	222,200	2.08
岡三証券 株式会社	東京都中央区日本橋1丁目17番6号	200,300	1.88
廣澤 敦子	神奈川県小田原市	180,000	1.69
BNYM RE BNYML B RE GPP CLIEN T MONEY AND AS SETS AC (常任代理人 株式会社三菱U FJ銀行 決裁事業部)	7 OLD PARK LANE, L ONDON, W1K 1QR (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	155,200	1.45
計	-	7,626,073	71.72

(注) 上記の所有株式のうち、株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 72,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,626,400	106,264	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 6,416	-	-
発行済株式総数	10,705,616	-	-
総株主の議決権	-	106,264	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社船場	東京都港区芝浦一丁目2 番3号	72,800	-	72,800	0.68
計	-	72,800	-	72,800	0.68

(注)1. 上記のほか、単元未満株式39株を所有しております。

2. 2024年5月17日付けで、譲渡制限付株式報酬に関する株式の無償取得により7,085株増加し、2024年8月13日現在の自己株式数は、72,839株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,315,340	11,107,074
受取手形、売掛金及び契約資産	5,676,337	3,128,814
電子記録債権	1,445,840	1,164,049
棚卸資産	¹ 653,531	¹ 1,357,520
その他	614,528	271,891
貸倒引当金	2,232	2,463
流動資産合計	17,703,346	17,026,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,097,847	1,099,288
減価償却累計額	869,635	880,855
建物及び構築物（純額）	228,211	218,432
機械装置及び運搬具	94,349	119,082
減価償却累計額	79,702	81,020
機械装置及び運搬具（純額）	14,646	38,061
工具、器具及び備品	346,059	399,694
減価償却累計額	269,589	292,227
工具、器具及び備品（純額）	76,469	107,467
土地	237,806	237,806
有形固定資産合計	557,134	601,768
無形固定資産	207,880	176,406
投資その他の資産		
投資有価証券	392,705	261,573
退職給付に係る資産	175,157	250,891
差入保証金	254,700	273,192
繰延税金資産	94,619	132,574
その他	218,536	290,982
貸倒引当金	29,193	34,852
投資その他の資産合計	1,106,526	1,174,362
固定資産合計	1,871,541	1,952,538
資産合計	19,574,887	18,979,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,364,450	2,591,303
電子記録債務	1,750,140	1,625,750
未払金及び未払費用	302,711	268,560
未払法人税等	356,755	291,055
未払消費税等	72,793	159,138
契約負債	858,129	1,147,301
賞与引当金	329,255	282,649
完成工事補償引当金	16,310	19,932
工事損失引当金	3,781	2,049
その他	94,407	41,127
流動負債合計	7,148,735	6,428,869
固定負債		
長期未払金	142,247	142,247
その他	37,367	87,471
固定負債合計	179,615	229,719
負債合計	7,328,350	6,658,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,515	419,939
資本剰余金	1,329,499	1,385,923
利益剰余金	9,966,680	9,853,565
自己株式	36	155
株主資本合計	11,659,658	11,659,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,532	48,034
為替換算調整勘定	264,213	386,800
退職給付に係る調整累計額	230,132	226,727
その他の包括利益累計額合計	586,878	661,562
純資産合計	12,246,537	12,320,835
負債純資産合計	19,574,887	18,979,424

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	11,139,172	11,185,400
売上原価	9,181,063	9,057,925
売上総利益	1,958,108	2,127,475
販売費及び一般管理費	1 1,611,014	1 1,708,536
営業利益	347,093	418,938
営業外収益		
受取利息	3,474	7,799
受取配当金	1,892	1,226
為替差益	96,412	115,631
受取手数料	1,362	1,492
受取地代家賃	2,428	2,454
業務受託料	1,281	1,200
その他	6,698	4,242
営業外収益合計	113,550	134,047
営業外費用		
支払手数料	3,238	3,372
地代家賃	883	883
障害者雇用納付金	2,400	2,100
株式報酬費用消滅損	-	2,682
源泉税等追徴税額	-	6,392
その他	1,919	38
営業外費用合計	8,442	15,470
経常利益	452,201	537,516
特別利益		
固定資産売却益	132,894	-
投資有価証券売却益	-	96,401
受取和解金	37,000	-
為替換算調整勘定取崩益	-	39,477
特別利益合計	169,894	135,879
特別損失		
固定資産除却損	204	706
投資有価証券売却損	4,400	-
関係会社貸倒引当金繰入額	31,091	5,658
関係会社清算損	12,611	1,686
特別損失合計	48,307	8,051
税金等調整前中間純利益	573,787	665,343
法人税等	149,176	258,823
中間純利益	424,611	406,520
親会社株主に帰属する中間純利益	424,611	406,520

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益	424,611	406,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,353	44,498
為替換算調整勘定	150,014	122,587
退職給付に係る調整額	3,769	3,405
その他の包括利益合計	168,136	74,683
中間包括利益	592,748	481,204
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	592,748	481,204

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	573,787	665,343
減価償却費	72,492	64,886
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,340	-
賞与引当金の増減額(は減少)	14,248	46,606
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	75,733
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	72,434	-
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	3,835	3,622
受取利息及び受取配当金	5,366	9,026
固定資産除売却損益(は益)	132,894	-
投資有価証券売却損益(は益)	4,400	96,401
受取和解金	37,000	-
為替換算調整勘定取崩益	-	39,477
関係会社貸倒引当金繰入額	31,091	5,658
関係会社清算損益(は益)	12,611	1,686
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	222,234	2,859,254
棚卸資産の増減額(は増加)	338,158	697,467
前渡金の増減額(は増加)	185,091	353,675
仕入債務の増減額(は減少)	205,095	921,086
契約負債の増減額(は減少)	244,476	261,175
未払消費税等の増減額(は減少)	49,654	85,890
その他	13,638	73,200
小計	426,706	2,342,193
利息及び配当金の受取額	5,407	8,914
和解金の受取額	37,000	-
法人税等の支払額	227,943	305,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	241,170	2,045,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	27
定期預金の払戻による収入	74	-
有形固定資産の取得による支出	11,310	63,566
有形固定資産の売却による収入	177,901	7,839
無形固定資産の取得による支出	15,589	13,085
投資有価証券の取得による支出	3,247	3,055
投資有価証券の売却による収入	495	168,831
子会社株式の取得による支出	-	2,378
敷金及び保証金の差入による支出	532	19,638
敷金及び保証金の回収による収入	168	2,805
関係会社の清算による支出	12,611	1,686
その他	39,890	28,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,459	47,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	3,500	57,414
自己株式の取得による支出	-	118
リース債務の返済による支出	3,340	968
配当金の支払額	339,231	519,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	339,072	463,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	117,901	143,410
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	115,458	1,773,226
現金及び現金同等物の期首残高	9,561,307	8,786,976
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 9,676,766	1 10,560,202

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社であった香港船場有限公司は、2024年6月28日に清算終了したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
仕掛品	643,465千円	1,346,193千円
原材料	10,066 "	11,326 "
計	653,531千円	1,357,520千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給料及び手当	624,013千円	666,439千円
退職給付費用	39,356 "	31,694 "
賞与引当金繰入額	97,474 "	150,907 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	10,308,416千円	11,107,074千円
預入期間が3か月を超える定期預金	631,650 "	546,871 "
現金及び現金同等物	9,676,766千円	10,560,202千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月14日 取締役会	普通株式	339,231	33	2022年12月31日	2023年3月8日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月14日 取締役会	普通株式	519,634	50	2023年12月31日	2024年3月6日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、商環境創造事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、商環境創造事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

収益の分解情報

当社グループは商環境創造事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
専門店	4,152,246	3,480,471
大型店・複合商業施設	5,261,885	5,302,858
オフィス・余暇施設等(注力分野)	1,725,040	2,402,070
顧客との契約から生じる収益	11,139,172	11,185,400
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	11,139,172	11,185,400

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
1株当たり中間純利益金額	41.19円	38.79円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	424,611	406,520
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	424,611	406,520
普通株式の期中平均株式数(株)	10,308,411	10,479,767
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	40.34円	38.42円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	218,362	101,573
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

2024年2月14日開催の取締役会において、2023年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	519,634千円
1株当たりの金額	50円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年3月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月13日

株式会社船場
取締役会 御中

仰星監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 聡

指定社員
業務執行社員 公認会計士 春田 岳 亜

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社船場の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社船場及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。